

四 半 期 報 告 書

(第82期第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

株式会社 九電工

福岡市南区那の川一丁目23番35号
電話 福岡 (092) 523-1239 (ダイヤルイン)

(E00146)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	7
3 【経営上の重要な契約等】	7
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
【会社名】	株式会社九電工
【英訳名】	KYUDENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋 田 紘 一
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号
【電話番号】	福岡(092)523-1239(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経理部 経理グループ長 白 水 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)
【電話番号】	東京(03)3980-8611(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店 副支店長兼総務部長 上 野 宗 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社九電工東京支店 (東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)) 株式会社九電工大阪支店 (大阪市北区豊崎五丁目6番2号(北梅田大宮ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 前第2四半期 連結累計期間	第82期 当第2四半期 連結累計期間	第81期 前第2四半期 連結会計期間	第82期 当第2四半期 連結会計期間	第81期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	109,538	97,505	65,785	54,112	245,388
経常利益 (百万円)	2,911	2,555	2,569	1,470	8,199
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,461	1,546	1,399	1,247	899
純資産額 (百万円)	—	—	85,122	87,848	86,330
総資産額 (百万円)	—	—	236,226	209,380	223,875
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,131.77	1,168.55	1,148.17
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	19.63	20.78	18.80	16.75	12.07
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	35.7	41.5	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,568	5,244	—	—	15,225
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	886	△2,149	—	—	△5,071
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,345	△4,343	—	—	△10,922
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	12,682	11,563	12,813
従業員数 (人)	—	—	7,674	7,833	7,627

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 第82期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	7,833
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 当社グループ外への出向者(115人)を除いて表示している。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	5,380
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 社外への出向者(252人)を除いて表示している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	56,895	56,908 (0.0%増)
リース事業	—	— (—)
その他の事業	—	— (—)
合計	56,895	56,908 (0.0%増)

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	62,193	50,922 (18.1%減)
リース事業	1,862	1,835 (1.5%減)
その他の事業	1,729	1,354 (21.7%減)
合計	65,785	54,112 (17.7%減)

上記の内、主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
九州電力㈱	13,689	20.8	13,225	24.4

(3) 繰越工事高

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	143,643	130,713 (9.0%減)
リース事業	—	— (—)
その他の事業	—	— (—)
合計	143,643	130,713 (9.0%減)

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 当連結企業集団では設備工事業以外は受注生産を行っていない。
3 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
4 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

(4) 売上にかかる季節的変動について

設備工事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	配電線工事	1,698	26,900	28,598	27,351	1,247
	屋内線工事	69,777	62,184	131,962	44,601	87,360
	空調管工事	39,861	35,403	75,265	26,962	48,302
	計	111,337	124,488	235,826	98,915	136,910
当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	配電線工事	615	25,931	26,546	25,498	1,047
	屋内線工事	70,159	53,896	124,056	41,123	82,932
	空調管工事	32,671	30,516	63,187	21,831	41,356
	計	103,446	110,344	213,790	88,454	125,336
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	配電線工事	1,698	54,621	56,320	55,704	615
	屋内線工事	69,777	104,637	174,415	104,256	70,159
	空調管工事	39,861	55,018	94,880	62,209	32,671
	計	111,337	214,278	325,616	222,170	103,446

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
			九州電力(株)	一般民間会社	計	
前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	配電線工事	0	12,613	573	13,187	13,187
	屋内線工事	4,681	224	23,111	23,336	28,018
	空調管工事	1,945	108	14,280	14,388	16,334
	計	6,628	12,946	37,965	50,912	57,540
当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	配電線工事	0	12,762	543	13,306	13,307
	屋内線工事	6,282	219	19,583	19,802	26,084
	空調管工事	3,254	157	11,628	11,785	15,040
	計	9,537	13,139	31,755	44,894	54,432

- (注) 1 受注工事高のうち主なものは、次のとおりである。

前第2四半期会計期間 請負金額 10億円以上の主なもの

竹田市

平成20年度施行 竹田市ケーブルネットワーク施設整備事業
センター施設整備工事(1工区)

九重町

平成20年九重町地域情報通信基盤整備推進事業

当第2四半期会計期間 請負金額 5億円以上の主なもの

薩摩川内市

汚泥再生処理センター施設整備運営事業

国土交通省

海上保安庁海洋情報部庁舎(仮称)電気設備工事

日田市

平成21年度 日田市地域情報基盤整備事業 センター施設整備
工事

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
			九州電力㈱	一般民間会社	計	
前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	配電線工事	0	12,809	745	13,555	13,555
	屋内線工事	1,722	278	26,374	26,652	28,375
	空調管工事	746	242	16,866	17,108	17,854
	計	2,468	13,330	43,986	57,316	59,785
当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	配電線工事	0	12,490	564	13,054	13,055
	屋内線工事	3,373	217	19,035	19,253	22,626
	空調管工事	839	194	13,016	13,210	14,049
	計	4,213	12,902	32,615	45,518	49,731

(注) 1 完成工事高のうち主なものは、次のとおりである。

前第2四半期会計期間 請負金額 10億円以上の主なもの

㈱大林組	(仮称) 越谷レイクタウンショッピングセンター計画 (B街区) 電気設備工事
ソニーセミコンダクタ九州㈱	熊本TEC2号棟3階東側実装工事 (電気設備工事)
鹿島・長崎船舶装備・西海建設工事共同企業体	長崎自動車茂里町ビル 電気設備・衛生設備工事

当第2四半期会計期間 請負金額 10億円以上の主なもの

清水建設・奥村組建設共同企業体	三田小山町東地区第一種市街地再開発事業 空調換気・給排水衛生設備工事
㈱トクヤマ	SE-9 反応電源装置他電気工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前第2四半期会計期間	九州電力㈱	13,330百万円	22.3%
当第2四半期会計期間	九州電力㈱	12,902百万円	25.9%

(4) 繰越工事高 (平成21年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
		九州電力㈱	一般民間会社	計	
配電線工事	109	917	21	938	1,047
屋内線工事	19,666	684	62,581	63,265	82,932
空調管工事	5,787	2,636	32,932	35,569	41,356
計	25,562	4,238	95,535	99,773	125,336

(注) 1 繰越工事高のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

清水建設㈱	丸の内1-4計画準備 (電気設備)	平成24年1月完成予定
博多駅ビル (仮称) 新築工事共同企業体	博多駅ビル (仮称) 新築工事 (電気設備・給排水衛生設備・空調換気設備)	平成22年12月 //
戸田建設㈱	東洋海事汐留プロジェクト 電気・空調・衛生設備工事	平成23年3月 //
清水建設㈱	小倉記念病院 (電気設備)	平成22年7月 //
大成建設㈱	平河町二丁目再開発 電気設備工事	平成21年12月 //

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国の経済は、経済危機対策等の効果もあり、景気底打ちとの見方がされたものの、円高・雇用情勢の悪化・民間設備投資の停滞などに加え、歴史的な政権交代も重なり、先行き不透明感の強まりとともに、景気の更なる底割れも懸念される状況で推移した。

建設業界においては、こうした動きを背景に、建設市場縮小による受注・価格競争が熾烈を極めるなど、業界を取り巻く環境は、極めて厳しい状況が続いている。

このような情勢のなか当社グループは、特に首都圏における営業強化、PFI・環境関連などの新たな事業領域への取り組みに加え、更に地域密着営業の徹底や緊急経営対策の強力な推進など、経営課題に全力を傾注した。

こうした事業運営の結果、当第2四半期連結会計期間の工事受注高は、569億8百万円（前年同期比0.0%増）、売上高は、541億12百万円（前年同期比17.7%減）、また、利益面においては、営業利益は9億61百万円（前年同期比53.5%減）、経常利益は14億70百万円（前年同期比42.8%減）、四半期純利益は、12億47百万円（前年同期比10.9%減）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

（設備工事業）

売上高の状況は、屋内線工事や空調管工事において、期首の手持工事高が前年より少なかった影響や当第2四半期連結会計期間に受注し完成した工事が減少したことなどから、前年同四半期連結会計期間に比べ112億70百万円減少し、509億22百万円となった。

営業利益は、売上高の減少に伴い、売上総利益が減少したことなどから、前年同四半期連結会計期間に比べ、12億31百万円減少し、7億99百万円となった。

（リース事業）

売上高の状況は、民間設備投資の停滞などから、前年同四半期連結会計期間に比べ27百万円減少し、18億35百万円となった。

営業利益は、与信コストが改善し、前年同四半期連結会計期間に比べ、27百万円増加し、1億55百万円となった。

（その他の事業）

売上高の状況は、医療関連事業などが堅調に推移したものの、材料・機器の販売事業などの減少から、前年同四半期連結会計期間に比べ3億74百万円減少し、13億54百万円となった。

営業利益は、コスト削減等に注力したことにより、前年同四半期連結会計期間に比べ、24百万円増加して、90百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の資産合計は、営業債権の回収に伴い受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ、144億94百万円減少し、2,093億80百万円となった。

負債合計は、仕入債務の決済による支払手形・工事未払金等の減少や借入金金の減少などから、前連結会計年度末に比べ、160億12百万円減少し、1,215億32百万円となった。

純資産合計は、配当金の支払による減少があったものの、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加に加え、株価の持ち直しにより、その他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ、15億17百万円増加し、878億48百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、115億63百万円となった。

なお、当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、11億52百万円（前年同四半期連結会計期間比22億91百万円の収入額の減少）となった。

これは、主に売上債権の回収による収入はあったものの、仕入債務の支払による減少や手持工事の減少に伴う未成工事受入金の減少によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、22百万円（前年同四半期連結会計期間比4億94百万円の収入額の減少）となった。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が、投資有価証券の売却による収入を上回ったものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、4億41百万円（前年同四半期連結会計期間比20億28百万円の支出額の減少）となった。

これは、主に有利子負債の返済が進んだことによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しについては、新政権が足早に進める補正予算・公共工事の見直しあるいは景気回復策などの動向や、温室効果ガス削減方針に代表される大幅な政策転換が産業界に与える影響など、わが国の先行きが見通せない状況にある。

当社グループは、このような情勢認識のもと、当面する諸課題への緊急的対応にグループの総力を結集した取り組みを展開するとともに、本年度の経営の基本的課題である「強固な経営基盤づくりと輝ける未来像構築」に向け、着実な取り組みを進める所存である。

(5) 研究開発活動

（設備工事業）

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、64百万円である。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

また、子会社における研究開発活動は特段行われていない。

(リース事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、「(1)業績の状況」で述べた通りであるが、経営成績に重要な影響を与える可能性がある要因としては、主に次のようなものと認識している。

- ①設備工事業の分野における公共工事および民間企業の設備投資の動向
- ②工事材料価格の著しい変化
- ③取引先の経営・財務状況の悪化
- ④保有資産の時価や事業用不動産の収益性の著しい変化
- ⑤リース事業や不動産販売事業等における事業環境の変化
- ⑥海外における当該国の経済情勢の変化や法令・規則等の変更
- ⑦当社グループ退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループにおいては、景気に左右されない強固な経営基盤の確立に向け、継続してその取り組みを強化していく。

また、現下の先行き不透明な環境のなかにあって、新政権が進める新たな政策や建設市場の動向などを注視し、適宜適切な戦略確立や体制の整備など、状況の変化に迅速に対応するための取り組みに全力を傾注する。

一方で、創立65周年という記念すべき今年、当社グループの将来に向け、社員の「夢」や「希望」を織り込んだ長期ビジョン「九電工グループのありたい姿」を描き、当社グループの更なる発展と地域社会への貢献を目指していく。

併せて、この将来像を具現化するための基本方針や具体的施策等を織り込んだ、新たな中期経営計画を策定し、中・長期的な視点からの取り組みを進めていく。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,005,819	83,005,819	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株である。
計	83,005,819	83,005,819	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日	—	83,005	—	7,901	—	7,889

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1-82	22,294	26.85
九電工従業員持株会	福岡市南区那の川一丁目23-35	4,274	5.14
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,668	4.41
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	3,393	4.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,214	2.66
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,072	2.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,653	1.99
九電工労組	福岡市南区那の川一丁目24番1号	1,171	1.41
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目11-17	1,142	1.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,133	1.36
計	—	43,016	51.82

(注) 当社は自己株式を8,553,078株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.30%)保有しているが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いている。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,553,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 45,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,589,000	73,589	—
単元未満株式	普通株式 818,819	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	83,005,819	—	—
総株主の議決権	—	73,589	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱九電工	福岡市南区那の川一丁目 23-35	8,553,000	—	8,553,000	10.30
(相互保有株式) ㈱九建	福岡市中央区清川二丁目 13-6	43,000	—	43,000	0.05
(相互保有株式) 西技工業㈱	福岡市中央区渡辺通二丁目 9-22	2,000	—	2,000	0.00
計	—	8,598,000	—	8,598,000	10.35

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	661	621	685	680	625	618
最低(円)	591	571	602	579	586	562

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,984	14,927
受取手形・完成工事未収入金等	54,627	68,188
有価証券	※4 164	※4 115
未成工事支出金	※7 27,352	27,783
不動産事業支出金	1,178	1,111
商品	958	1,318
材料貯蔵品	704	654
繰延税金資産	3,350	3,313
その他	2,036	2,600
貸倒引当金	△802	△996
流動資産合計	103,554	119,016
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※1, ※2 29,940	※1, ※2 29,996
土地	26,708	26,781
その他（純額）	※1, ※2, ※3 10,660	※1, ※2, ※3 9,639
有形固定資産合計	67,309	66,418
無形固定資産	1,028	1,177
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 21,316	※4 21,068
長期貸付金	731	775
繰延税金資産	11,840	11,642
その他	8,618	8,826
貸倒引当金	△5,018	△5,049
投資その他の資産合計	37,488	37,263
固定資産合計	105,826	104,859
資産合計	209,380	223,875

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,012	44,061
短期借入金	13,683	15,018
未払法人税等	1,526	601
未成工事受入金	25,592	23,274
役員賞与引当金	72	137
工事損失引当金	※7 542	430
その他	5,405	6,263
流動負債合計	76,835	89,786
固定負債		
長期借入金	12,716	15,343
長期末払金	2,704	2,817
退職給付引当金	26,501	26,818
役員退職慰労引当金	176	198
負ののれん	74	58
その他	2,523	2,522
固定負債合計	44,697	47,759
負債合計	121,532	137,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金	7,889	7,889
利益剰余金	74,691	73,516
自己株式	△3,764	△3,757
株主資本合計	86,718	85,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	328	2
為替換算調整勘定	△67	△78
評価・換算差額等合計	261	△75
少数株主持分	868	855
純資産合計	87,848	86,330
負債純資産合計	209,380	223,875

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	102,457	91,134
その他の事業売上高	7,081	6,371
売上高合計	109,538	97,505
売上原価		
完成工事原価	92,183	81,841
その他の事業売上原価	6,194	5,432
売上原価合計	98,377	87,273
売上総利益		
完成工事総利益	10,274	9,293
その他の事業総利益	886	938
売上総利益合計	11,161	10,231
販売費及び一般管理費	※1 9,026	※1 8,466
営業利益	2,134	1,765
営業外収益		
受取利息	134	40
受取配当金	142	141
受取保険金及び配当金	374	354
負ののれん償却額	9	13
その他	408	377
営業外収益合計	1,069	927
営業外費用		
支払利息	108	43
持分法による投資損失	22	42
複合金融商品評価損	113	—
その他	46	51
営業外費用合計	292	136
経常利益	2,911	2,555

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
前期損益修正益	※3 797	242
固定資産売却益	15	276
その他	30	71
特別利益合計	844	590
特別損失		
前期損益修正損	33	57
減損損失	65	—
固定資産処分損	29	16
投資有価証券評価損	376	254
投資損失引当金繰入額	371	—
割増退職金	131	64
その他	92	110
特別損失合計	1,099	504
税金等調整前四半期純利益	2,656	2,641
法人税等	※4 1,200	※4 1,078
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6	15
四半期純利益	1,461	1,546

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	62,193	50,922
その他の事業売上高	3,592	3,190
売上高合計	65,785	54,112
売上原価		
完成工事原価	56,020	46,160
その他の事業売上原価	3,130	2,737
売上原価合計	59,150	48,898
売上総利益		
完成工事総利益	6,172	4,761
その他の事業総利益	462	452
売上総利益合計	6,634	5,214
販売費及び一般管理費	※1 4,566	※1 4,253
営業利益	2,067	961
営業外収益		
受取利息	57	21
受取配当金	5	4
受取保険金及び配当金	373	354
負ののれん償却額	4	8
持分法による投資利益	15	—
その他	206	184
営業外収益合計	663	572
営業外費用		
支払利息	68	22
持分法による投資損失	—	4
複合金融商品評価損	58	—
その他	35	37
営業外費用合計	162	64
経常利益	2,569	1,470

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
特別利益		
前期損益修正益	※ 3 679	234
固定資産売却益	0	274
その他	0	24
特別利益合計	680	532
特別損失		
前期損益修正損	22	39
減損損失	65	—
固定資産処分損	21	2
投資有価証券評価損	331	44
投資損失引当金繰入額	371	—
事業整理損	—	68
割増退職金	61	11
その他	35	39
特別損失合計	908	206
税金等調整前四半期純利益	2,340	1,797
法人税等	※ 4 929	※ 4 546
少数株主利益	10	3
四半期純利益	1,399	1,247

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,656	2,641
減価償却費	1,197	1,302
減損損失	65	—
負ののれん償却額	△9	△13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,246	△225
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△861	△339
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	371	—
受取利息及び受取配当金	△277	△181
支払利息	108	43
為替差損益 (△は益)	5	△0
持分法による投資損益 (△は益)	29	49
有形固定資産売却損益 (△は益)	△15	△276
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	376	254
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△62
売上債権の増減額 (△は増加)	8,732	13,561
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△10,408	364
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,213	309
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,705	△14,048
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	11,405	2,318
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36	231
その他	△36	△306
小計	3,565	5,620
利息及び配当金の受取額	274	183
利息の支払額	△108	△43
法人税等の支払額	△2,161	△516
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,568	5,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△360	△78
定期預金の払戻による収入	249	101
有形固定資産の取得による支出	△953	△2,482
有形固定資産の売却による収入	42	542
投資有価証券の取得による支出	△370	△2,582
投資有価証券の売却による収入	1,171	2,567
長期貸付けによる支出	△6	△15
長期貸付金の回収による収入	544	19
その他	568	△221
投資活動によるキャッシュ・フロー	886	△2,149

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,702	△3,116
長期借入れによる収入	3,800	1,800
長期借入金の返済による支出	△2,039	△2,644
自己株式の取得による支出	△27	△6
配当金の支払額	△372	△370
少数株主への配当金の支払額	△3	△2
その他	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,345	△4,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△890	△1,250
現金及び現金同等物の期首残高	13,572	12,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,682	※1 11,563

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	会計処理基準に関する事項の変更 (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は20億80百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ55百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において区分掲記していた「投資損失引当金繰入額」(当第2四半期連結累計期間12百万円)は、特別損失総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間から特別損失の「その他」に含めて表示することとした。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において区分掲記していた「投資損失引当金の増減額」(当第2四半期連結累計期間12百万円)は、金額が僅少となったため、当第2四半期連結累計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。	

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において区分掲記していた「投資損失引当金繰入額」(当第2四半期連結会計期間9百万円)は、特別損失総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間から特別損失の「その他」に含めて表示することとした。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。
2	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用することとしている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	税金費用の計算 当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。 なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 33,458百万円	有形固定資産の減価償却累計額 32,674百万円
※2	国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円、機械装置129百万円であり、四半期連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円、機械装置129百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。
※3	リース賃貸資産から直接控除したリース賃貸資産処分損失引当金は、次のとおりである。 5百万円	リース賃貸資産から直接控除したリース賃貸資産処分損失引当金は、次のとおりである。 4百万円
※4	有価証券は投資損失引当金を134百万円、投資有価証券は投資損失引当金を241百万円、それぞれ控除して表示している。	有価証券は投資損失引当金を134百万円、投資有価証券は投資損失引当金を229百万円、それぞれ控除して表示している。
5	偶発債務については、次のとおり債務の保証を行っている。 (1)㈱西日本シティ銀行他1行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 8百万円 (2)㈱三井住友銀行 九州電工ホーム㈱顧客 借入連帯保証 0百万円 (3)㈱みずほコーポレート銀行 渥美グリーンパワー㈱ 借入保証 1,146百万円 (4)㈱日本政策投資銀行 長島ウインドヒル㈱ 借入保証 531百万円 計 1,686百万円	偶発債務については、次のとおり債務の保証を行っている。 (1)㈱西日本シティ銀行他1行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 20百万円 (2)㈱三井住友銀行 九州電工ホーム㈱顧客 借入連帯保証 0百万円 (3)㈱みずほコーポレート銀行 渥美グリーンパワー㈱ 借入保証 1,169百万円 (4)㈱日本政策投資銀行 長島ウインドヒル㈱ 借入保証 550百万円 計 1,740百万円
6	受取手形裏書譲渡高 6百万円	受取手形裏書譲渡高 19百万円
※7	損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は405百万円である。	—————
8	(当社借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 10,000百万円 (当社貸手側) 当社は、PFI事業会社(5社)への協調融資における劣後貸出人として同5社と劣後貸付契約を締結している。 なお、貸出コミットメントの総額は89百万円であるが、当第2四半期連結会計期間末における実行残高はない。	(当社借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 3,000百万円 差引額 7,000百万円 (当社貸手側) 当社は、PFI事業会社(5社)への協調融資における劣後貸出人として同5社と劣後貸付契約を締結している。 なお、貸出コミットメントの総額は89百万円であるが、当連結会計年度末における実行残高はない。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1	このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 3,880百万円 退職給付費用 281百万円 貸倒引当金繰入額 545百万円 減価償却費 349百万円	このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 3,792百万円 退職給付費用 267百万円 貸倒引当金繰入額 79百万円 減価償却費 368百万円
2	当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	同左
※3	前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 715百万円	
※4	「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して「法人税等」と記載している。	同左

第2四半期連結会計期間

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1	このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 1,883百万円 退職給付費用 145百万円 貸倒引当金繰入額 318百万円 減価償却費 158百万円	このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 1,893百万円 退職給付費用 107百万円 貸倒引当金繰入額 54百万円 減価償却費 183百万円
2	当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	同左
※3	前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 683百万円	
※4	「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して「法人税等」と記載している。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 13,338百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △686百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券） 30百万円 現金及び現金同等物 12,682百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 13,984百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △2,421百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券） 一百万円 現金及び現金同等物 11,563百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	83,005,819

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,571,739

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	372	5	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	521	7	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間(自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,193	1,862	1,729	65,785	—	65,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	678	5,207	5,963	(5,963)	—
計	62,269	2,541	6,937	71,748	(5,963)	65,785
営業利益	2,031	127	65	2,224	(156)	2,067

当第２四半期連結会計期間(自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	50,922	1,835	1,354	54,112	—	54,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	624	634	3,317	4,576	(4,576)	—
計	51,546	2,469	4,672	58,688	(4,576)	54,112
営業利益	799	155	90	1,045	(83)	961

前第２四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	102,457	3,906	3,174	109,538	—	109,538
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	197	1,364	9,038	10,601	(10,601)	—
計	102,655	5,270	12,213	120,140	(10,601)	109,538
営業利益	1,993	155	88	2,236	(102)	2,134

当第２四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	91,134	3,614	2,756	97,505	—	97,505
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	644	1,388	6,537	8,571	(8,571)	—
計	91,779	5,003	9,294	106,076	(8,571)	97,505
営業利益	1,494	184	118	1,797	(32)	1,765

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業の区分に属する主要な事業の内容

- 設備工事業 : 配電線工事及び建築設備工事全般に関する事業
- リース事業 : 自動車・OA機器・情報通信機器等のリース事業
- その他の事業 : 不動産販売事業、電気及び空調管機器販売事業、ソフトウェア開発事業、
風力発電事業、人材派遣事業、遠隔画像診断支援サービス、ゴルフ場経営等

3 会計処理基準に関する事項の変更

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の設備工事業の売上高が20億80百万円、営業利益が55百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,168.55円	1,148.17円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	87,848	86,330
普通株式に係る純資産額(百万円)	86,979	85,474
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	868	855
普通株式の発行済株式数(千株)	83,005	83,005
普通株式の自己株式数(千株)	8,571	8,561
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	74,434	74,444

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 19.63円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 ー円	1株当たり四半期純利益 20.78円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 ー円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,461	1,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,461	1,546
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,495	74,438

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	18.80円	1株当たり四半期純利益	16.75円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,399	1,247
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,399	1,247
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,484	74,436

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 決議年月日 | 平成21年10月30日 |
| (2) 中間配当金総額 | 521百万円 |
| (3) 1株当たりの額 | 7円 |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月1日 |

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月 7 日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥 村 勝 美 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴 田 祐 二 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月 9 日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥 村 勝 美 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴 田 祐 二 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【会社名】	株式会社九電工
【英訳名】	KYUDENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋 田 紘 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号
【縦覧に供する場所】	株式会社九電工東京支店 (東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)) 株式会社九電工大阪支店 (大阪市北区豊崎五丁目6番2号(北梅田大宮ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長橋田紘一は、当社の第82期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

